

市長提出議案



今定例会では、二十一件の議案が提案されました。主な概要は次のとおりです。

調停の申立て

居者に対し、滞納家賃の支払い及び当該市営住宅の明渡しを求める調停を申立てるため、地方自治法の規定により、議会の議決を求めたものです。

▽ 調停の申立てについて
市営住宅家賃を長期にわたり滞納し、再三にわたる催告や納入指導に応じていない入



条例

▽ 川越市長の給料の特例に関する条例を定めることについて

財団法人川越市青少年健全育成協会の職員として事務に従事していた元職員の横領事件について、市長として管理監督責任を痛感し、本条例を制定したものです。

内容は、市長の給料を公布の日から二か月間、十パーセントの減額をするものです。

議決結果一覧

- ◆ 川越市情報公開条例及び川越市個人情報保護条例の一部を改正する条例を定めることについて - 原案可決 -
- ◆ 非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を定めることについて - 原案可決 -
- ◆ 川越市税条例の一部を改正する条例を定めることについて - 原案可決 -
- ◆ 川越市選挙長等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて - 原案可決 -
- ◆ 調停の申立てについて - 原案可決 -
- ◆ 彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について - 原案可決 -
- ◆ 川越市道路線の認定について - 原案可決 -
- ◆ 川越市道路線の認定について - 原案可決 -
- ◆ 川越市道路線の廃止について - 原案可決 -
- ◆ 川越市道路線の認定について - 原案可決 -
- ◆ 川越市道路線の認定について - 原案可決 -
- ◆ 川越市道路線の廃止について - 原案可決 -
- ◆ 川越市道路線の認定について - 原案可決 -
- ◆ 監査委員の選任につき同意を求めることについて - 同意 -
- ◆ 監査委員の選任につき同意を求めることについて - 同意 -
- ◆ 川越市長の給料の特例に関する条例を定めることについて - 原案可決 -
- ◆ 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて - 同意 -
- ◆ 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて - 同意 -

人事

▽ 監査委員の選任につき同意を求めることについて

次の方々を選任することに同意しました。

江田 肇
山口 肇

▽ 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

次の方々を推薦することに同意しました。

朝日 恵一
有山 和弘
(敬称略)

請願

▽ 埼玉県立川越高等学校定時制の存続要望の意見書提出に関する請願書

採択

今定例会に提出された請願で、趣旨は次のとおりです。

川越高校定時制は、埼玉県の計画で平成二十年度から募集停止となり、狭山新校に統合されることになっている。これまで、全日制の高校に進めない青少年に高校教育を受けられる機会を与えるため、その役目を果たし、五千名以上の卒業生を送り出し、近年は、勤労青少年に加え、中途退学した生徒、不登校であった生徒、外国からの生徒、過去に

高校教育を受けられなかった生徒など多様な生徒が増えてきている。

また、在籍生徒百七十九名中、川越市内の生徒が七十七名、八十二名の生徒が東上線と埼京線を利用している。政府は高等教育の充実を、埼玉県は再チャレンジ等の充実にあわせ、夜間定時制高校の充実を進めている。

このような状況から、川越高校定時制の廃止は当を得た施策とは考えられず、多様な学びの場であり再チャレンジの場として、存続を求めるため、埼玉県への意見書の提出を要望する。



一般質問



今定例会では、二十四名の議員より一般質問が行われました。紙面の都合上、質問及び答弁の一部要約を掲載しています。

P川越21 石川 智明

問 人材育成基本方針に基づく実施計画の進捗状況はどのようなになっているか。また、進捗管理について今後どのように取り組んでいくのか。

答 計画では、職場管理、人事管理、職員研修の観点より、十三の方策を平成十六年度から二十年度までの五カ年で実施することとしている。

このうち、現在概ねスケジュール通りに進んでいるものが七、着手しているものが四、未着手となっているものが二あるが、実施状況の把握及び進捗管理に不十分な面もあると思われるので、今後は実施計画、進捗管理、評価等を適切に行い、適宜現状の取り組みを見直すと共に、「人材育成検討委員会」を設置するなどして、全庁的に取り組んでいきたいと

考えている。

P川越21 小林 薫

問 「青少年を育てる第三地区会議」の会長が多年に亘り二重帳簿を作成していたが、「間接補助金」についての市のチェックのあり方は。

答 「青少年を育てる市民会議」への補助金のように、補助団体から他の団体へ補助金を支出する「間接補助金」については、現在のところ、直接調査等は行えない状況である。

しかし、市が補助金を直接交付している団体に対し、調査と指導を徹底して行うことで、「間接補助金」支出の適正化に努めていきたいと考えている。

今回頂いた指摘をひとつの契機として、同じようなかたちで支出されている補助金の有無等について全庁的に確認

し、更なる補助金支出の適正化に取り組んでいきたい。

P川越21 倉嶋 美恵子

問 社会問題になっている年金記録ミスは行政や政治への不信任を増幅させている。川越市の国民年金記録保存状況と相談窓口対応を聞きたい。

答 昭和五十五年度に国民年金被保険者名簿を電算化する際、紙台帳をマイクロフィルムとコンピュータに収録して保存した。

市民から年金記録の照会等があつた場合、内容によっては市役所の窓口で説明しているが、詳細な確認については、社会保険事務所を案内している。

なお、窓口に来られた方のため、本来は社会保険事務所にて申し出を行う「年金納付記録照会申出書」を市の窓口へ備え付けて記入して頂き、市がこれをお預かりして、社会保険事務所に送付することを検討している。

民主党 片野 広隆

問 市の業務委託の入札の中で、同じ企業が同じ価格で、

複数年に亘り落札しているが、不自然な入札と判断する基準が川越市にはあるのか。

答 これまでに、業務委託の業者選考については、業者数を増やしたり、あるいは仕様内容を検討するなど工夫をしながら競争性の確保に努めてきたが、複数年に亘り同一業者が同一価格で落札するような結果もある。

その原因の一つとして、市内業者優先の選考を基本としているため、登録業者数が少ないことが挙げられるのではないかと考えている。

どういった場合に競争性が働いていないかということについては、入札制度の結果としての状況であり、その判断基準については大変難しいものと考えている。

啓政会 加藤 昇

問 スポーツ振興の観点からスポーツ施設整備と充実に向けた考え方と旧市民体育館の代替施設についての検討状況を伺いたい。

答 スポーツは競技スポーツと生涯スポーツに大別されるが、今後ますます後者の重要

性が高まり、市民の体力向上のためには施設整備が必要であると思う。

旧市民体育館の代替施設については、市民体育館代替施設検討委員会が現在検討を行っているところであるが、今後更に川越市スポーツ振興審議会を経て、施設内容及び設置場所など具体的な検討に入りたい。

建設時期については、こうした議論の推移や実情を見守るとともに、財政面での協議を加えて検討し、結論を出す努力をしていく。

啓政会 小野澤 康弘

問 小さな市役所は改革をする行政と改革する議会の両輪で成立つもの。議員も報酬の引下げや、議員定数削減を本気で考え議論すべきでないか。

答 議会の立場、執行部の立場もあるが、小さな市役所とは経費と人数の削減につながるものだと考えている。また、執行部と議会が車の両輪として協力し、緊張した関係を保ちながら切磋琢磨して、より高次元の結論を出していく必要があると考えている。